

こたわろう! 暮らしの向上 ひろげよう! 仲間の輪 2026 春季生活闘争ニュース

2026. 3. 6 ー 第 2 号 ー 連合北海道 春季生活闘争本部

道内の経済 5 団体と労使懇談会を開催

連合北海道（会長：須間 等）は3月4日、経済5団体（北海道経済連合会・北海道商工会議所連合会・北海道商工会連合会・北海道経済同友会・北海道中小企業団体中央会）と札幌市内で労使懇談会を開催。今次春季生活闘争で連合が要求する内容の要請書を手交し、中小企業においては賃金引き上げによる企業規模間格差の是正を図ることや雇用の安定、ワークルールの遵守、ジェンダー平等・多様性の推進、育児・介護と仕事の両立に向けた環境整備などについて経済界に要請した。

須間会長は昨年の春闘について「連合北海道の集計では定昇込みの賃上げ率が4.91%と高い妥結結果となり、背景には経済団体の皆様が働く者の処遇改善として『人への投資』を行っていただいた結果。」と受け止めた上で「一方、全国の平均賃上げは5.25%と、2年続けて5%を超えており北海道と全国との差が拡大している。」「最低賃金は1,075円へ引き上げられたものの、物価高騰が続き、厚生労働省の毎月勤労統計調査では北海道の実質賃金が8ヶ月連続で前年割れとなっている」と述べた。その上で今次春闘について、中小企業での防衛的賃上げの実態に触れつつ、「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針や取適法の周知徹底による価格転嫁の推進が不可欠。」と述べ、デフレ的ノルムを転換し、賃金と物価の好循環を実現するため、経済団体に協力を求めた。

北海道経済連合会の藤井会長は、「北海道の産業構造が変換期にある中、食と観光に加えラピダス社の半導体工場稼働など新たな成長の芽が育ちつつある。一方、人手不足が深刻化し、倒産件数も高水準で推移しており、物価高や人件費上昇に加え金利上昇が経営を圧迫する懸念が強まっている。北海道は全国より物価上昇率が高く、中小企業で働く労働者が多いため、価格転嫁や生産性向上を伴わない賃上げは地方経済の減退につながりかねない。適正な価格転嫁が社会的規範として定着し、生産性向上と持続的な賃上げに向けた労使の共同こそが地域経済の未来を切り開く力になる。」と5団体を代表して挨拶した。また、他の4団体からもそれぞれ課題等が報告された。

山下連合北海道会長代行（電力総連）は産別の立場から「北海道の電気料金は全国と比較して大変高い状況にあり、泊発電所が再稼働できていない状況に対して労働者の立場からも遺憾の意を表明している。春闘における電力総連の取り組みとして、賃上げが当たり前になる国への回帰のため、各企業への春闘方針の説明、賃上げへの検討依頼のほか、グループ本社や取引企業に対して価格転嫁の適切な実施を強く要望している。」と述べ、「労働組合の活動ではなく、企業価値向上につながる活動として春闘交渉を位置づけ、従業員との対話と共通認識の形成が企業成長につながる。」とし、会員企業の業界をまたいだ価格転嫁と賃上げの必要性の共有を求めた。

連合北海道の和田事務局長は全体を通して「人口減少や都市部流出が進む北海道の厳しい現状を共有し、労使の努力だけでは限界があるため、政府や自治体の政策的支援や制度見直しが不可欠。農業・観光業に依存してきた背景から、ラピダスを軸とした製造業の成長に期待する。一方で最低賃金水準や人材確保の課題も大きく、価格転嫁や物価動向を注視しつつ、地域の中小労組・企業・自治体が連携して北海道、経済、そして何より『働く者』の生活向上に向け、皆さんと連携を深め、取り組んでいく。」と決意を述べた。



連合北海道 須間会長（右）と
道経連 藤井会長の手交



山下会長代行